

○深谷秀峰議長 日程第1，一般質問を行います。

通告順に発言を許します。3番藤田謙二議員の発言を許します。3番藤田謙二議員。

〔3番 藤田謙二議員 登壇〕

○3番（藤田謙二議員） おはようございます。3番藤田謙二でございます。ただいま議長より発言のお許しをいただきましたので，一般質問をさせていただきます。

今年6月国会において「公職選挙法」の改正が行われ，実に70年ぶりに選挙権を得る年齢が現在の20歳以上から18歳以上へと引き下げになりました。その背景には，少子・高齢化や人口減少社会を迎える中，日本の未来を作り担う存在である10代にも政治に参画してもらい，より早く選挙権を持つことにより社会の担い手であるという意識を若いうちから持っていただき，主体的に政治にかかわる若者が増えてほしいといった理由からであります。世界の約190カ国地域のうち，実に約9割で選挙権年齢は18歳以上が主流となっており，ヨーロッパの国々を中心にさらに引き下げを進める動きも活発化しています。既にオーストリアやアルゼンチン，ブラジルなどでは16歳以上へと引き下げが行われている国もあります。

日本においても来年夏の参議院選挙からの適用に向けて，若い人たちが得意とするSNSやインターネットツールを使った情報配信の分野で，選挙運動とみなされる内容の配信等のできることでできないことなども含めて，選挙制度を知って実際の投票に備えていただくためのサポートを学校だけに委ねることなく，行政や地域としても支援していくことが必要になってくると考えています。

そのような中，昨日，水戸桜ノ牧高校の生徒が県議会を傍聴されたという記事が昨晚のニュース，そして今朝の新聞等で報道されていました。そして今日は，市内の太田二高の70名の学生の皆さんが，一番身近な議会であるこの常陸太田市議会の傍聴に来ていただき，大変頼もしく感じています。このような動きが今後継続的に，また県内各地へと広がってほしいと思っています。そして今回の経験が主権者意識の向上へと少しでもプラスになることを願いながら，通告順に従いまして質問に移ります。

まず1つ目は，子育て支援の強化についてであります。

本市では現在，少子化・人口減少対策の1つとして，次世代育成支援行動計画に基づき，さまざまな施策が推進されています。特に各種手当や補助金等の経済的支援については，これまで他の自治体をリードする形で進められ，一定の成果にもつながり評価できるものと感じています。また，本市への行政視察の受け入れ内容のほとんどが少子化・人口減少対策への取り組みについてということで，県内外からも高い関心が示されているものと認識しています。

そのような中，近隣自治体よりも常に先を進んでいる本市の子育て支援にとっては，引き続き安心して子育てができる環境づくりや子育て家庭へのきめ細やかな支援などを推進していくとともに，地域ぐるみでの子育て支援を応援できる支援体制の充実を図っていくことが大切であります。

そこで，（1）子育て支援団体の活動促進についてお伺いします。

まず初めに，子育て上手常陸太田推進隊が平成25年2月に発足され，活動されていますが，

①として、その活動状況についてお伺いいたします。

次に、先月、市民交流センター全館を使って、子育て支援イベントである子育てメッセが開催され、多くの来場者でにぎわいを見せていました。私も11時過ぎに会場に足を運びましたが、パーティホールの駐車場はもちろん、生涯学習センターの駐車場まで満車状態で、小さな子ども連れの家族姿でまさに大正解といった状況でありました。このイベント自体、いろいろな子育て支援団体がサポートして企画・運営されているとお聞きしておりますが、②として、市内の子育て支援団体の現況及び団体間のネットワークの構築についてお伺いします。

また、市内の生涯学習活動団体同様に、子育て支援団体についても組織化を図って登録制を導入し、子育て支援事業を実施するに当たり、公共施設を利用する場合の使用料の減免措置をぜひ新設いただきたいとご提案いたしますが、③として、子育て支援団体の公共施設使用料の減免措置新設についてご所見をお伺いします。

2つ目は、安全安心なまちづくりについてであります。

住民の生活様式が多様化するにつれ、犯罪の形態も広域化、凶悪化する中、安全で安心して生活できる環境を作るためには、市域ぐるみの防犯対策が大切であります。現在、本市でも地域によっては自警団が組織され、パトロール活動を実施したり、子どもたちの安全を確保するため、家庭、学校、地域が連携し、防犯対策を図っているものと思います。

そこで(1)として、地域防犯対策の強化について、①、本市では年間どれぐらいの犯罪が発生しているのか、市内における年間の刑法犯件数についてお伺いします。②として、不審者などの情報提供があった際、その情報をどういった方法で地域住民に伝えているのか、情報配信の現況についてお伺いします。③として、夜間における犯罪の防止及び交通安全に対する有効な手立てである防犯灯設置の整備状況についてお伺いします。④として、犯罪抑止効果や万が一の事件解決にもその有効性が評価されている防犯カメラですが、本市の公共施設等の防犯カメラ設置状況についてお伺いします。

次に、(2)として、地域住民との連携による登下校の安全対策の強化について、①として、旧小学校区における自主防犯組織について、現在の組織率や活動状況についてお伺いします。②として、地域子ども安全ボランティアについて、登録数の推移や活動状況についてお伺いします。③として、こどもを守る110番の家について、設置数や学校及び子どもとの連携状況についてお伺いいたします。

3つ目は、教育環境の向上についてであります。

茨城県においては、人口動態や経済環境の変動など社会の著しい変化を踏まえ、第2次県立高等学校再編整備の基本計画に基づき、平成23年度から25年度までの前期実施計画の中で、平成23年度には太田第二高校、里美校の生徒募集が停止され、26年度から28年度までの中期実施計画の中で、平成27年度から太田第一高校の生徒募集が1学級40人削減されるなど、本市内にある高等学校が再編整備の対象となっています。現在も平成29年度から32年度までの後期実施計画を策定しているさなかであります。

今年3月の同僚議員による市内の高校進学状況に関する質問の答弁で、ここ数年、市内高校へ

の進学者の割合は50%前後と横ばいであるものの、生徒数は減少している方向にあるとの説明がありました。また、市内の県立高校のあり方についても、生徒のニーズに合った特色ある学科の設置など魅力ある環境づくりについて、それぞれの高等学校及び県に強く要望していきたいと述べられています。その上で、市の教育委員会と市内の中学校長、市内3つの高校の校長等で意見交換の場を設けるなどして、常陸太田市にふさわしいこれからの高校のあり方について探って意見を集約し、県に強く要望していきたいと答弁されています。私も県立ではあるものの、市としての考え方を県に伝え、可能な限り地域の希望に沿うような働きかけをすることが大切であると考えています。そこで①として、その後の進捗状況についてお伺いいたします。

また、小中学校においても少子化の影響による統廃合等が進められている状況にありますが、先日、文教民生委員会の所管事務調査で訪問した北海道恵庭市では、過疎地域の松恵小学校に平成10年度から特認高制度を導入し、通学区域外からの児童の就学を認めることで、複式や統廃合することなく廃校目前となった学校を存続させていました。茨城県内でも平成25年度から日立市立中里小中学校が、平成26年度から水戸市立国田小中学校がそれぞれ導入しております。本市においても近い将来に必要性を感じる制度であると考えますが、②として、特認校制度導入についてご所見をお伺いいたします。

以上3項目12件についてお伺いいたしまして、1回目の質問を終わります。

○深谷秀峰議長 答弁を求めます。政策企画部長。

〔加瀬智明政策企画部長 登壇〕

○加瀬智明政策企画部長 子育て支援強化についてのご質問の中の子育て上手常陸太田推進隊の活動状況についてお答えをいたします。

推進隊は、常陸太田市の子育て支援策や魅力を口コミで広める活動をしていただくため、平成25年2月に、主に子育て中のお母さん方を中心として75名で発足し、活動を開始いたしました。発足のきっかけでございますが、平成24年度に「子育て上手常陸太田」をキャッチフレーズとするパンフレットやポスターなどのツールを、デザインコンペティションを実施し作成いたしました。そのデザインコンペティションの審査会に10名の子育て中のお母さんを中心とした市民の皆さんにご参加いただきました。その際、参加の皆さんから市民が手を取り合って市民の側から少子化対策に協力したいとの声が上がリ、その方々と一緒に協力者の募集を行い、推進隊の発足をいたしました。現在は184名の方に登録をいただいております。構成メンバーといたしましては、子育て中のお父さんやお母さん方や企業の方、そして学生など幅広い分野、年齢層にわたっております。

具体的な活動内容といたしましては、「子育て上手常陸太田」のキャッチコピーを活用した子育て上手常陸太田推進隊の名刺やパンフレット、チラシを活用していただき、常陸太田市の子育て施策や常陸太田市の魅力を、例えば、子育て中のお母さん方であれば市内外のご友人や行きつけのお店などで、企業の方であれば従業員や営業先など働いている方に向けて、学生であれば主に幼児教育を専門としている学生などを中心として、それぞれの推進隊ごとに異なる場所、異なるターゲットに向けたPR活動をしていただいております。

また、個々のPR活動とは別に、市のさまざまな場面での活動にも参画をいただいております。先日市民交流センターで開催されました子育てメッセにつきましては、市内の子育て支援団体の活動や市の子育て支援策を広くPRする場として、推進隊の方々が中心となって実行委員会を組織し、企画から運営まで行っております。さらに、山吹運動公園親水広場に設置した遊具の選定などにも推進隊の皆様からご意見をいただくとともに、今年度実施しております、まち・ひと・しごと創生有識者会議や地域公共交通活性化協議会といった市の施策を検討する場にも推進隊の方に携わっていただいております。

今後も市民目線でご意見をいただきながら、行政と市民の協働により本市の定住人口の増加や少子化対策に向けた取り組みを推進してまいります。

○深谷秀峰議長 保健福祉部長。

〔西野千里保健福祉部長 登壇〕

○西野千里保健福祉部長 子育て支援の強化についてのご質問で、子育て支援団体の活動促進についての2点のご質問にお答えをいたします。

まず、市内の子育て支援団体の状況及びネットワークの構築についてでございますが、本市における子育て支援団体は13団体ございまして、県の子ども家庭課が地域の子育て支援団体等の活動の活性化や情報交換等を促進するために策定いたしております子育て支援団体等名簿に登録されております。また、設立や結成の目的は少し異なるものの、現在市内を中心に子育て支援活動を行っている団体が複数ございます。さらに議員のご発言にございましたように、先日開催されました子育てメッセにおきましては、21団体7つの企業、行政機関等が参加されておりますが、その多くが前段で申し上げました子育て支援団体等名簿に登録されておられませんので、今後これらの子育て支援団体につきましても活動内容などを改めて伺いながら、子育て支援団体等名簿への登録の声かけを行ってまいりたいと考えております。

続きまして、子育て支援団体のネットワークづくりについてでございますけれども、先ほど来申し上げております子育て支援団体等名簿が現在県のホームページに掲載されておりますので、各団体間において当該名簿を活用して、お互いの交流、あるいは情報の交換、さらには連携した活動などの取り組みが可能な環境となっておりますが、現段階におきましては必ずしも子育て支援団体同士が連携し、ネットワーク化が図られているといった状況にはないものと認識いたしております。

その一方で、先般の子育てメッセにおきましては、参加された子育て支援団体等がそれぞれ企画立案から事業実施に至るまで積極的に連携した取り組みを進めておきまして、参加された子育て支援団体間におきまして相互のネットワークづくりに向けた礎が着実に構築されていることを実感いたしました。

今後これらの団体も含めまして本市の子育て支援団体同士が一層連携のきずなを深められ、積極的な活動を展開されることを期待するとともに、私ども行政におきましてもこうした子育て支援団体等の皆様と連携を密にしながら、本市の最重要課題でございます少子化・人口減少対策や子育て支援の充実のための取り組みを積極的に推進してまいりたいと考えております。

続きまして、子育て支援団体の公共施設使用料の減免措置新設についてお答えいたします。

公共施設の使用料の減免措置につきましては、施設ごとに設けられております減免制度に基づき実施いたしているところをございまして、基本的な考え方といたしましては、使用を希望する団体等の活動や事業内容に公共性、あるいは公益性が認められることが適用の要件とされてございます。したがいまして、子育て支援団体等につきましても公共性、公益性が認められる施設のご利用であれば、今後各施設の減免制度が適用できるよう県と調整を図ってまいりたいと存じます。

○深谷秀峰議長 市民生活部長。

〔樫村浩治市民生活部長 登壇〕

○樫村浩治市民生活部長 安全安心なまちづくりについてのご質問のうち、4点の件につきましてお答えをいたします。

まず1点目の年間の刑法犯の認知件数についてでございますが、市内におきましては、平成24年は247件、平成25年は271件、平成26年は280件となっております、人口1,000人当たりの犯罪率といたしましては、県内の低い順位から言いますと、平成24年、平成25年が1番、平成26年は3番目となっているところでございます。

なお、当市におきましては、この刑法犯のうち空き巣などの住宅侵入窃盗や乗り物窃盗などの窃盗犯の件数が多くを占めておりまして、平成24年が180件、平成25年が207件、平成26年が199件となっている状況でございます。

続きまして、不審者等の防犯情報の配信方法についてでございますが、不審者等の情報提供につきましては、茨城県警が実施しております、ひばりくん防犯メールによる配信、教育委員会から小中学校への情報提供による学校から保護者等へのメール一斉配信及び各自警団へ電話による情報提供を行うことにより注意を呼びかけるとともに、偽電話詐欺などの多発傾向が発令された場合やキャンペーン期間中の啓発、太田警察署からの依頼を受け危険性の高い事案につきましては、防災行政無線を活用した情報提供に努めているところでございます。

3点目の防犯灯設置整備状況についてでございますが、今年の10月末現在での設置数につきましては、常陸太田地区2,441基、金砂郷地区1,104基、水府地区738基、里美地区652基、合計4,935基を設置している状況でございます。犯罪や事故の抑制につながっているものと考えております。

なお、平成26年度におきましては、常陸太田地区36基、金砂郷地区24基、水府地区5基、里美地区30基、合計95基を設置しておりまして、各町会からの要望に対しまして市の防犯灯設置要綱の基準を満たしているものにつきましては100%の設置率となっております。

続きまして、地域住民との連携による登下校時の安全対策の強化についての旧小学校区における自主防犯組織の組織率等活動状況についてでございますが、現在、旧小学校区19学区におけます自主防犯組織、いわゆる自警団の状況でございますが、2組織学区といたしましては、旧金砂小、旧賀美小、また、旧瑞竜小と旧佐都小が統合により解散となっておりますが、15学区の中で30の自警団が組織されておりまして、子どもたちの登下校時におけます見守りや窃盗など

の犯罪抑制としまして、青色防犯パトロール車による市内巡回活動を行っているところでございます。

なお、現在、旧賀美小学校区におきまして自警団設立に向けた相談をさせていただいているところでございます。

○深谷秀峰議長 総務部長。

〔植木宏総務部長 登壇〕

○植木宏総務部長 市公共施設の防犯カメラの設置状況についてのご質問にお答えをいたします。

現在市の公共施設において、防犯カメラを設置している施設は全部で9施設でございます。これらの設置目的ごとの施設でございますが、不審者、侵入者を監視するものが金砂郷支所、総合福祉会館、南消防署、佐竹小学校、瑞竜中学校、金砂郷中学校の6施設でございます。また、盗難、いたずら防止のためのものをJR常陸太田駅に、たばこ等のごみ捨て防止のためのものを梅津会館屋外トイレに、不正防止のためのものを本庁舎入りの証明書自動交付機に設置しているところでございます。

○深谷秀峰議長 教育長。

〔中原一博教育長 登壇〕

○中原一博教育長 地域安全ボランティアの登録数と活動状況についてお答えいたします。

地域子ども安全ボランティアは、市町村合併を契機に平成17年6月より運用が開始され、ピークの平成19年度には846名のボランティアの方々から登録をいただきました。近年は800名弱の登録で推移し、平成27年11月末現在で804名の方が登録され、児童生徒の登下校中に横断歩道等での立哨指導や下校時のつきまといなどの見守り活動を行っていただいております。場所によっては学校長を初め、教職員も毎朝一緒に活動しているところもございます。

次に、こどもを守る110番の家の設置数と連携状況についてお答えいたします。

こどもを守る110番の家につきましては、平成9年に神戸市で起きた小学生が殺害される事件を契機に警察が全国的に運用を開始したもので、常陸太田市内では学校が協力を依頼したところではありますが、現在は496カ所に設置されており、当市では幸いにもこれまで事件等により110番の家が利用されたという報告は受けておりません。

各学校では指定されている家を定期的に訪問し、情報交換や継続的な協力要請を行っており、また、学校では各教室に110番の家の所在地がわかる地図を掲示するなどにより、児童生徒に通学路途中にある110番の家の所在地の確認と利用の仕方等を指導しているところであります。

次に、教育環境の向上に関する魅力ある学校づくりの1つ目、中学校や高校の校長との意見交換や高校のあり方などの意見集約についてお答えいたします。

県では現在、近年の人口動態や経済環境の変動など社会の変化が著しいことを踏まえて、第2次県立高等学校再編整備の基本計画に基づいて高等学校の再編を進めているところであります。実施計画は、前期——平成23年度から25年度、中期——平成26年度から28年度、後期——平成29年度から32年度の3期に分かれて策定されております。

その中で学校の適正規模は、1学年当たり4から8学級、生徒数で言いますと160から32

0人とし、適正規模の維持が見込めない学校については統合を検討したり、学科の改変等では、産業構造等の社会の変化や生徒の多様化に対応した魅力ある学科等の設置を推進したりするというものでございます。

ご質問にありました魅力ある学校づくりの中学校と高校との意見交換や高校のあり方についてでございますが、市内の3つの高等学校は普通科が中心でありますので、市長及び私からは、機会あるごとに魅力ある高校、特色ある学科、例えば福祉科等の設置などについて県教育委員会に対し強く要望しているところであります。

市教育委員会が主催の中学生を対象とした明るい学校づくり研修会で出された中学生の高校に対する意見を重視し、ハイレベルな授業、サイエンスを重視した学校、芝のグラウンドがあるなどスポーツ施設の整った学校等についても高校等に伝えているところであります。

また、3つの高等学校のそれぞれに中学校の代表の校長が学校評議員になっておりますので、子どものニーズに合わせた授業や教育活動の展開、各高校において独自路線を明確にした特色ある教育活動や進路指導の充実、多様なニーズに対応できる学科の設置、魅力ある部活動等について高校へ要望しております。さらに、高校生の服装を初め、生活の状況が中学生の進路選択に影響を及ぼすこともありますので、高校生の規律ある生活等についても伝えているところであります。

いずれにいたしましても、現在、中学校では入れる高校ではなく、行きたい高校という方針で進路指導をしております。中学生が高校を選択する際には、大学進学や就職の状況、スポーツ面での活躍等が進路選択の理由になりますので、市内の中学生が積極的に地元の高校を選べるよう、それぞれの高等学校が魅力ある教育活動、中学生が選択できる特色ある学科等の設置について、引き続き県に、あるいは高校に要望してまいりたいと考えております。

次に、小中学校における特認校制度の導入についてのご質問にお答えいたします。

本市では平成18年度に学校施設検討協議会の答申を受け、市内小中学校、幼稚園における統廃合の指針を定め、その推進計画に基づいて学校統廃合を進めてまいりました。その中で少子化による児童生徒数の減少傾向が著しい金砂郷、水府、里美の各地区においては、それぞれの地域の地理的、歴史的な成り立ちによる生活面、文化面に配慮し、小学校、中学校ともに1校ずつ存続させる基本的な考えのもと統廃合を進めてまいりました。しかしながら長期的な視点で見ますとさらに児童生徒数が減少することが推測され、複式学級による学級編制が余儀なくされる学校もございますことから、児童生徒にとって望ましい教育環境を確保していくため、新たな方策を検討することも必要となってまいります。

特認校制度につきましては、従来の通学区域は残したまま、特定の学校について通学区域に関係なく市内のどこからでも就学を認めるものであり、通学区域弾力化の一環として行われている制度でございます。小規模校ならではの特色を最大限に生かし、基礎、基本の習得など必要な教育水準を備えた上で、新たな特色ある教育を希望する児童生徒を対象に通学区域外からの通学を認めるものであります。

特認校制度を導入することでのメリットといたしましては、ある程度の児童生徒数が確保され、

地域内外の児童生徒の触れ合いが可能となることから、社会性を培いながら豊かな人間性が育成されることや、向上心の涵養、学校の活性化等が考えられます。一方、本市は面積が著しく広いので通学区域が広範囲になるため、通学手段の確保、あるいは安全対策、放課後の教育活動のあり方、あるいはPTA活動のあり方等、幾つかの課題も想定されてまいります。

本市におきましては、特認校制度の導入について現在のところ導入計画はございませんが、現在行われている学校施設検討協議会においても1つの協議案件としながら慎重に検討を進めてまいりたいと考えております。

○深谷秀峰議長 藤田議員。

〔3番 藤田謙二議員 質問者席へ〕

○3番（藤田謙二議員） それでは、2回目の質問に入ります。

大項目1，（1），①の子育て上手常陸太田推進隊については、まさに本市独自の取り組みであり評価しているところであります。市民協働のまちづくりを推進していく上でも、推進隊のような市民の参画こそこれからの時代、子育て支援や地域づくりにおいても大変重要になってくるものと考えています。現在184名というかなりの大所帯のもと、さまざまな場面で活動されているということではありますが、そのようなせつかくの活躍が、残念ながら市民にあまり伝わっていないような気がしてとてももったいなく思っています。市のホームページを検索してみても、推進隊にかかわる内容はなかなか掲載されていない状況にあります。

設立当初は大々的にPRされていたと記憶していますが、その後ややもすると、隊員の中には委嘱状と名刺はいただいたものの、それっきりになってしまっている人もいるのではないかと感じています。ぜひ一部のアクティブな方のみでの活動とならないように、定期的に全体会を設けて情報や意見交換をしたり、推進隊としての活動の様子を広報やホームページで掲載するなど意識の醸成を図りながら、新規隊員の募集についても随時行うなど組織の充実を目指していただきたいと考えますが、ご所見をお伺いしたいと思っております。

○深谷秀峰議長 政策企画部長。

○加瀬智明政策企画部長 ただいまのご質問にお答えをいたします。

推進隊の活動が一部の方のみとならないように、推進隊の皆様がより集まりやすい時期、時間等に配慮した全体的な情報、意見交換会等を開催してまいりたいと考えております。また、推進隊の活動について広く市民の皆様にご知っていただくことは、推進隊はもとより市民全体の意識醸成につながるためにも有効であると考えておりますので、活動の様子を広報紙やホームページなどを活用し、PRをさらに広げていきたいと考えております。あわせて新規募集を行うなど、推進隊の活動の充実を努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○深谷秀峰議長 藤田議員。

○3番（藤田謙二議員） 子育て支援に関しては新たな施策も加わるなど、委嘱当時よりも支援策自体も広がりを持ってきていると思っておりますので、さらなる魅力を口コミで広めていただくためにもぜひ推進隊の充実化を図っていただきたいと望みます。



次に②と③の子育て支援団体のネットワーク構築や減免制度導入に関しては、前向きな答弁をいただいたものと感じています。そこで関連がありますので、まとめて再質問をさせていただきます。

県の子ども家庭課において作成している子育て支援団体等名簿への登録というお話がありましたが、もちろん重要であると思えますけれども、県の組織を利用することよりも市独自で、例えば子育て支援団体連合会的なものを組織化して市域内でのネットワーク向上を図りながら、減免制度等についても組織への加盟を条件とするなど関連性を持たせて推進していったほうが考えますが、市独自の組織化についてご所見をお伺いいたします。

○深谷秀峰議長 保健福祉部長。

○西野千里保健福祉部長 市独自の組織化のご質問にお答えをいたします。

先ほどの答弁でも申し上げましたように、各団体等の皆様の主体的な取り組みの中から組織化が進むということは大変喜ばしいものと存じてございまして、市といたしましてもそういった動きを積極的に応援してまいりたいと考えております。また、連携を図ってさまざまな取り組みを進めてまいりたいと考えておりますが、一方減免制度につきましては、個々の子育て支援団体の活動、あるいは事業内容に公共性、あるいは公益性が認められれば、新たな団体を組織しなくても減免制度が適用できるよう県と調整を図ってまいりたいということで考えてございますので、ご理解をいただきたいと存じます。

以上でございます。

○深谷秀峰議長 藤田議員。

○3番（藤田謙二議員） 子育て支援の強化に関しては、各種手当や補助金等の経済的支援というものは、いずれ他の自治体でも追随して行ってくるだろうと予測される中で、推進隊や子育て支援団体のようによりよい子育て環境を推進していく上では、地域に芽生えてきた市民力というものを成長させていく大切な時期へと入ってきていると思っておりますので、子育て支援に関しては引き続き今後も県や他の自治体より先進的な取り組みに期待をしております。

次、大項目2、（1）、①であります。先ほど刑法犯の件数について報告いただきました。県内でも治安のよいトップクラスに位置しているということで誇らしく感じますが、全体的に犯罪が少ない地域であるにもかかわらず、答弁にもあったように、自転車盗難や空き巣などの割合がどちらかという他地域よりも多いという傾向があり、さらなる改善が必要であると考えますが、そのような生活に関連する身近な犯罪防止への対策について考えをお伺いいたします。

○深谷秀峰議長 市民生活部長。

○樫村浩治市民生活部長 ただいまの犯罪への防止対策についてのご質問でございますが、発生件数の多い住宅侵入窃盗や乗り物窃盗につきましては、市民の皆様には、日ごろからの鍵かけや防犯対策機器などの設置など生活において注意を心がけることにより、未然に被害防止につながる対策を講じていただく非常に効果が高いものであると考えております。また、警察から情報をいただきながら市民の皆様や関係団体等への情報提供、そして周知啓発を図るとともに、警察はもとより、地域でのパトロールを実施していただいております自警団や市の防犯協会等、関連機

関団体とさらに連携しながら犯罪の抑制に努めてまいります。

○深谷秀峰議長 藤田議員。

○3番（藤田謙二議員） この間私も警察等でお話を伺ってきたんですが、自転車等の盗難等については、ちょっと借りただけなんだといったような身勝手な言い分であったり、空き巣についてもちょっと出かけるだけだから鍵をかけなくても大丈夫といった意識の甘さというのが犯罪へとつながっているように感じました。警察の情報というのはなかなか市民に伝わりにくい部分がありますので、引き続きぜひ連携の上、防犯意識の啓発に向けた取り組みをお願いしたいと思います。

次、②の不審者等の情報配信では、主にメールを活用して配信されているようではありますが、小中学校における保護者のメール登録の状況及び警察署による、ひばりくん防犯メールの登録状況はどれぐらいなのかお伺いをいたします。

○深谷秀峰議長 市民生活部長。

○樫村浩治市民生活部長 小中学校の保護者のメールの登録状況につきましては、全体で約97%の方が登録されております。未登録の方につきましては直接連絡をすることで、全ての保護者への情報提供がされております。

また、ひばりくん防犯メールにつきましては、市民の方が728件、太田警察署管内の情報を希望されている方が約5,700件ございます。情報の提供という点につきましては、やはりその信憑性からも茨城県警が実施しております、ひばりくん防犯メールを活用していただけるよう引き続き登録への周知、PRを図ってまいりたいと考えております。

○深谷秀峰議長 藤田議員。

○3番（藤田謙二議員） 登録されていない方の中には、登録手順などの操作方法でとまどって断念してしまっているという実態もあるようですので、そのあたりもぜひカバーをしていただきながら登録促進に向けた広報をお願いしたいと思います。

次に移ります。③の防犯灯の設置状況については、町会からの要望に対し平成26年度は26基の全てを設置されたということではありますが、それ以前も要望というのは100%設置に選ばれていたのか、また、今後も要望に対してはできるだけ100%設置を目指していくのかお伺いをしたいと思います。

○深谷秀峰議長 市民生活部長。

○樫村浩治市民生活部長 防犯灯の設置に対しましては、これまでも予算に応じまして100%町会からの要望について設置をしてきております。また、年度途中においての要望につきましては、予算の関係上、実施できない場合は次年度において設置をしてきております。今後におきましても引き続き同様の形で町会からの要望に全て応えてまいりたいと考えております。

○深谷秀峰議長 藤田議員。

○3番（藤田謙二議員） ありがとうございます。できるだけ町会からの要望に沿った対応を引き続きお願いしたいと思います。

次、4の防犯カメラの設置状況については、9カ所の公共施設に設置されているということで

ありますけれども、これまでの設置に当たって設置基準というものは設けられているのでしょうか、お伺いをいたします。

○深谷秀峰議長 総務部長。

○植木宏総務部長 現在のところ設置基準等は設けてございません。

○深谷秀峰議長 藤田議員。

○3番（藤田謙二議員） わかりました。金砂郷支所や南消防署、JRの常陸太田駅に加え、学校では金砂郷中学校など、比較的新しく建設された施設には設置されている傾向にあるように感じますけれども、学校などでも設置されているところとされていないところが実際にあるという状況の中で、近年は防犯に加えて監視という役割のウエートが大きくなってきている状況を鑑みますと、設置基準や運用規定というものをしっかりと定めた上で設置検討を進めていただきたいと考えますが、いかがでしょうか。

○深谷秀峰議長 総務部長。

○植木宏総務部長 防犯カメラの有用性につきましては、犯罪の抑止効果があるととも犯罪捜査等に対しても大きな効果があるなど、安全で安心して暮らせる町の実現には必要なものであると認識しているところでございます。その一方で、撮影されます個人のプライバシーを侵害することのないよう十分留意することも必要となることから、今後設置及び運用に関する要綱等につきまして検討してまいりたいと考えてございます。

○深谷秀峰議長 藤田議員。

○3番（藤田謙二議員） 今後の公共施設等への設置等々、予定とか考え方についてお伺いをしたいと思います。

○深谷秀峰議長 総務部長。

○植木宏総務部長 今後、小中学校、幼稚園及び人の出入りの多い公共施設への設置に向けて調整してまいりたいと考えてございます。

○深谷秀峰議長 藤田議員。

○3番（藤田謙二議員） それでは次に、(2)、①の小学区における自主防犯組織については、とても高い組織率で、このような地域の協力があるからこそ本市の犯罪抑制にも大きく効果があらわれているものと感じています。未組織が2つの学区のみということで、1つは現在設置に向けた協議が進められているということでもありますので、ぜひ、残すところ1学区についても100%の設立を目指し働きかけをお願いします。

そこで、登下校時の見守りという共通した活動を行う中で、次の②の地域子ども安全ボランティアとの連携等は図られているのかお伺いをいたします。

○深谷秀峰議長 市民生活部長。

○樫村浩治市民生活部長 先ほど答弁させていただきました結成を既にいただいております自警団、市内で15学区の中で約30の自警団、それから、現在賀美地区で自警団設立に向けてご相談をいただいているところでございます。

これらの自警団におきましては、地域子ども安全ボランティアに重複して登録し活動いただい

ている方や、子どもたちの登下校時に合わせたパトロールの実施にもご協力をいただいている状況でございますので、今後とも各団体におきまして効率的、効果的な活動となりますよう引き続き連携に努めてまいります。

○深谷秀峰議長 藤田議員。

○3番（藤田謙二議員） 次、②の地域子ども安全ボランティアについても800名もの登録があるということで大変心強く感じています。ただピーク時から比べると若干減少しつつある中で、運用開始からちょうど10年が経過するわけですが、登録者の更新というのは毎年確認が行われているのか、それとも退会希望者のみ登録を削除するような方法がとられているのか、確認をお願いしたいと思います。

○深谷秀峰議長 教育長。

○中原一博教育長 登録いただいたボランティアの方には、それぞれ無理なくできる範囲で活動をお願いしているところであります。一たび登録をしていただいた後は、退会の希望があるときにその旨の連絡をいただくことにしております。

今後、市教育委員会といたしましては、年度初めにボランティアの皆さんの更新の確認を行うとともに、各学校のボランティアの方々との情報交換を積極的に行い、より安全な見守り体制ができるように努めてまいります。

○深谷秀峰議長 藤田議員。

○3番（藤田謙二議員） いろいろな組織や団体でも設立のモチベーションを維持し続けるということはとても難しいことだと思うんです。地域子ども安全ボランティアも設立から10年が経過する中、登録されている方の意識の温度差も大分広がってきてしまっているのではと推察するところですよ。事件や事故があつてからではなくて、ない状況の中でも意識を高めてボトムアップをしていただけるような働きかけとあわせて、今後新規協力者の募集も進めていかないと登録が減少していく一方だと思いますので、年度ごとの新規開拓にも努めていただきますようお願いいたします。

次、3のこどもを守る110番の家については、まず1つ確認なんですけれども、茨城県こどもを守る110番の家ネットワークには53の団体や組織、業界などが加盟しておりますが、先ほど答弁いただきました市内の496カ所というのは、同じように業界や団体などもカウントされている件数なのかどうか、お伺いをいたします。

○深谷秀峰議長 教育長。

○中原一博教育長 110番の家の数でございますが、本市内のこどもを守る110番の家へは、警察からの協力を受けて業界や団体で登録されている家と、学校単独で協力をしていただいている家があります。先ほどの496件の中には一部重複がございますが、業界や団体で登録している数は含んでおりません。

○深谷秀峰議長 藤田議員。

○3番（藤田謙二議員） 各学校の先生方は定期的に指定の家を訪問して、継続的な協力要請などを行っているとのことでありましたけれども、実際に児童生徒たちへは、いま一つスムーズに

浸透していないのが現実ではないかと感じています。

また、110番の家自体も理美容業やガソリンスタンド、コンビニ、タクシー会社など、業界として登録されているところもある中で、業種別の登録状況等についても互いの業界同士やまた学校サイドでも把握されていないのが実情であるかと思えます。

そこで学区ごとに通学路途中にある業種ごとの登録も含めた110番の家の確認整理を行うことで、学校が把握している登録以外の110番の家ともネットワークが図られ情報交換や情報共有につながり、さらなる効果が期待できるものと考えますが、ご所見をお伺いします。

○深谷秀峰議長 教育長。

○中原一博教育長 現在は学校長会等での場において110番の家や子ども安全ボランティアとの連携を密にし、交通事故や連れ去り事件等の防止に努めるよう各学校に指導しているところがあります。対応はそれぞれの学校ごとになっておりますが、市教育委員会といたしましても警察の協力を得ながら各学校からお願いをしております110番の家と、これらの業界団体で登録された110番の家の確認整理を行い、ネットワークを構築し、より効率的で安全安心の見守り体制の強化が図られるよう努めてまいります。

○深谷秀峰議長 藤田議員。

○3番（藤田謙二議員） やはり何よりも大切なのは、実際に自分の通学路の110番の家に立ち寄ってみるとということだと感じています。そういった行動によって地域の人たちとのコミュニケーションの向上にもつながりますし、危ない目に遭ったときや困ったときに駆け込みやすくなるはずで。そのためには、110番の家を訪問する何かしらの理由づけや仕掛けが必要になってくるわけです。

1つご紹介しますと、セーフティ・ハロウィンといって、ハロウィンなどのイベントを活用して子どもたちが110番の家を訪問するというユニークな取り組みを行って注目されている地域がございます。110番の家の協力も必要になってくるわけですが、子どもたちが「trick or treat！（トリック・オア・トリート）」のかわりに「助けて」と言って通学路の110番の家を訪問して、実際に顔合わせをすることで自分たちを守ってくれている人が身近にいて、困ったときに駆け込むことのできる安心な場所であるということを実感することにつながるイベントのようであります。

ぜひそのような遊び心も取り入れながら、110番の家に立ち寄るための仕掛けをそれぞれの学区でも行ってみてはと、こちらは提案いたします。

大項目3，（1），①の市内県立高校のあり方などの意見集約については、魅力ある学校づくりや中学生が選択できる特色ある学科の設置について、福祉科等の設置など具体的な内容にまで言及し県に要望していただいている旨、理解をいたしました。私も福祉科の設置については大賛成でありまして、ぜひ働きかけを促進していただきたいと考えています。現在県内の県立高校のうち、介護福祉士の資格取得まで可能な福祉課程を設置している学校は古河二高のみと伺っています。

そして今後ますます需要の増える介護業界において人材不足は顕著であります。厚生労働省の

発表した団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる2025年に向けた介護人材に係る需要推計確定値においても、介護業界で37万7,000人の人材が不足すると予測されています。そのような中、高齢化の進行が速いこの地域だからこそ、福祉分野における専門的な知識や資格取得に至るまで、高校の段階で学習できる環境というのはまさに地域性に合った特色ある学校づくりと言えらると思ひます。もちろん県立高校については県の管理でありますので、市に裁量権がないことも重々承知しておりますが、ぜひ地域の声として可能な限り要望を続けていただきたいと望みます。

②の特認校制度についても、長期的な視点のもとで本市の児童生徒にとって望ましい教育環境を確保すべく、方策の1つとしてぜひご検討の上、研究を進めていただきたいと望みます。

以上で私の一般質問を終わります。